

第5回「秋田県内企業の景気動向調査」結果

(平成24年8月調査)

～持ち直しの動きに足踏み感が窺える県内景気～

【 調査の要旨 】

- **県内企業の業況**については、自社の業況判断を示す「自社の業況D I 値(前年同期比)」が0.8と「良い」超を維持したものの、D I 値は前回調査に比べて7.8ポイントの下落となり、2期ぶりの悪化となった。また、「自社の業界D I 値(前期比)」では▲0.5(同3.1ポイント上昇)と前回調査に比べてマイナス幅が縮小しており、県内企業の業況は依然持ち直し基調を維持しているものの、その動きには足踏み感が窺える。
- **業種別**に「自社の業況D I 値(前年同期比)」をみると、建設業で1.3(前回調査比3.7ポイント下落)、サービス業で16.0(同5.5ポイント下落)と依然「良い」超ながら、卸・小売業で▲3.7(同8.6ポイント下落)、製造業で▲8.8(同12.3ポイント下落)とD I 値がマイナスに転じ、いずれの業種でも前年同期に比べて悪化している。一方、「自社の業況D I 値(前期比)」では建設業で10.1(同9.1ポイント上昇)と引き続き「良い超」となりプラス幅が拡大している。総じて各業種とも停滞感が窺えるものの、足元は復興需要などを背景に建設業には持ち直しの動きが見られる。
- **地域別**に「自社の業況D I 値(前年同期比)」をみると、県北で6.3(前回調査比1.0ポイント上昇)と引き続き「良い」超で、前回調査に比べて小幅な改善となったものの、中央では3.3(同12.3ポイント下落)と依然「良い」超ながら悪化となり、県南では▲7.5(同4.2ポイント下落)と引き続き「悪い」超でマイナス幅が再び拡大するなど、総じてみれば各地域とも持ち直しの動きに足踏み感が見られる。
- **先行き見通し**は、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲10.7(今回調査比11.5ポイント下落)と悪化が見込まれており、売上高、営業利益、資金繰りがいずれも2ケタ台のマイナスとなっている。この要因について個別企業のコメントをみると、欧米など海外経済の先行き不透明な状況に加え、円高や原燃料価格の高止まり、エコカー補助金など政策効果の剥落の影響を挙げる企業が多い。

【 特別調査 】

- **設備投資動向**について尋ねたところ、24年度中に設備投資を「実施した」または「実施する」と回答した企業の割合は40.5%であり、前年度同時期の調査(41.3%)に比べて0.8ポイントの減少となった。この要因としては、国内景気は緩やかな持ち直し基調にあるものの、依然として海外経済の減速に対する警戒感が色濃く見られ、国内経済も円高の進行や政策効果剥落の影響等に伴う後退懸念が残るなど、総じて業況が先行き不透明な状況にあることが考えられる。

平成24年8月

株式会社フィデア総合研究所

目次

I. 県内企業の業況.....	1
1. 概況.....	1
2. 業種別の動向.....	2
(1)業種別の概況.....	2
(2)業種別D I 値の動向.....	3
① 建設業.....	3
② 製造業.....	4
③ 卸・小売業.....	5
④ サービス業.....	6
3. 地域別の動向.....	7
(1)地域別の概況.....	7
(2)地域別D I 値の動向.....	8
① 県北.....	8
② 中央.....	9
③ 県南.....	10
II. 景気の天気予報図.....	11
III. 特別調査.....	12
1. 設備投資動向.....	12
2. 設備投資金額.....	13
3. 設備投資目的.....	14
<参考資料II：調査の概要>.....	17

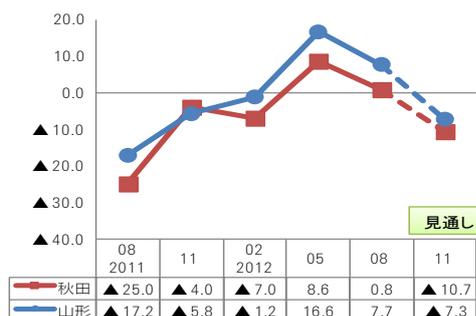
I. 県内企業の業況

1. 概況

県内企業の業況については、自社の業況判断を示す「自社の業況D I 値(前年同期比)」は0.8と「良い」超を維持したものの、D I 値は前回調査に比べて7.8ポイントの下落となり、2期ぶりの悪化となった。今回調査における山形のD I 値(前年同期比)は7.7(同8.9ポイント下落)と両県とも悪化となったものの、依然山形が秋田のプラス幅を上回っている。また、「自社の業界D I 値(前期比)」では▲0.5(同3.1ポイント上昇)と前回調査に比べてマイナス幅が縮小しており、県内企業の業況は依然持ち直し基調を維持しているものの、その動きには足踏み感が窺える。

先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲10.7(今回調査比11.5ポイント下落)と悪化が見込まれており、売上高、営業利益、資金繰りがいずれも2ケタ台のマイナスとなっている。この要因について個別企業のコメントをみると、欧米など海外経済の先行き不透明な状況に加え、円高や原燃料価格の高止まり、エコカー補助金など政策効果の剥落の影響を挙げる企業が多い。

図表 1 全業種「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 2 全業種「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

全業種 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測					
H 23.08 (n=312)	▲25.0	-	-	▲19.2	▲22.7	▲4.5	▲11.2
H 23.11 (n=300)	▲4.0	21.0	▲13.8	▲3.0	▲5.0	12.0	▲1.4
H 24.02 (n=302)	▲7.0	▲3.0	▲23.0	▲3.6	▲6.0	3.7	▲0.3
H 24.05 (n=442)	8.6	15.6	▲25.5	16.6	8.6	2.5	▲4.8
H 24.08 (n=385)	0.8	(▲7.8)	▲10.2	5.2	▲3.1	4.7	▲3.1
前回調査比	-	-	-	(▲11.4)	(▲11.7)	(2.2)	(1.7)
先行き見通し	▲10.7	-	-	▲14.3	▲20.2	2.1	▲18.4
今回調査比	(▲11.5)	-	-	(▲19.5)	(▲17.1)	(▲2.6)	(▲15.3)

【参考】前期比の自社業況D I 値

全業種 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前期比)		売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
	前回調査比					
H 23.08 (n=312)	▲10.8	-	▲8.6	▲14.2	▲1.4	▲17.6
H 23.11 (n=300)	7.7	18.5	8.0	▲1.3	9.3	▲0.3
H 24.02 (n=302)	▲5.3	▲13.0	1.3	▲6.3	3.0	▲1.7
H 24.05 (n=442)	▲3.6	1.7	▲6.1	▲5.0	1.1	▲10.2
H 24.08 (n=385)	▲0.5	(3.1)	1.6	▲4.9	5.0	▲3.7
前回調査比	-	-	(7.7)	(0.1)	(3.9)	(6.5)

※「売上高」D I 値は建設業の「完成工事高」を含んだ値。

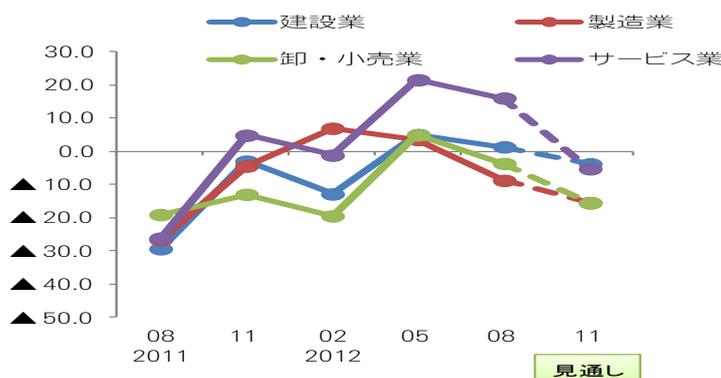
2. 業種別の動向

(1) 業種別の概況

業種別に「自社の業況DI値（前年同期比）」をみると、建設業で1.3（前回調査比3.7ポイント下落）、サービス業で16.0（同5.5ポイント下落）と依然「良い」超ながら、卸・小売業で▲3.7（同8.6ポイント下落）、製造業で▲8.8（同12.3ポイント下落）とDI値がマイナスに転じ、いずれの業種でも前年同期に比べて悪化している。一方、「自社の業況DI値（前期比）」では建設業で10.1（同9.1ポイント上昇）と引き続き「良い超」となりプラス幅が拡大している。総じて各業種とも停滞感が窺えるものの、足元は復興需要などを背景に建設業には持ち直しの動きが見られる。

先行き見通しは全業種で悪化の見通しとなっており、卸・小売業▲15.6（今回調査比11.9ポイント下落）や製造▲15.5（同6.7ポイント下落）において大幅なマイナスとなっている。

図表3 業種別「自社業況DI値（前年同期比）」の推移



前年同期比の自社業況DI値

業種別 調査時（サンプル数）	自社業況（前年同期比）				
	全業種	建設	製造	卸・小売	サービス
H 23.08 (n=312)	▲25.0	▲29.4	▲26.7	▲19.1	▲26.2
H 23.11 (n=300)	▲4.0	▲3.0	▲4.5	▲13.0	4.8
H 24.02 (n=302)	▲7.0	▲12.9	6.9	▲19.5	▲1.2
H 24.05 (n=442)	8.6	5.0	3.5	4.9	21.5
H 24.08 (n=385)	0.8	1.3	▲8.8	▲3.7	16.0
前回調査比	(▲7.8)	(▲3.7)	(▲12.3)	(▲8.6)	(▲5.5)
先行き見通し	▲10.7	▲3.8	▲15.5	▲15.6	▲5.3
今回調査比	(▲11.5)	(▲5.1)	(▲6.7)	(▲11.9)	(▲21.3)

【参考】前期比の自社業況DI値

業種別 調査時（サンプル数）	自社業況（前期比）				
	全業種	建設	製造	卸・小売	サービス
H 23.08 (n=312)	▲10.8	▲18.2	▲7.6	▲5.9	▲13.3
H 23.11 (n=300)	7.7	6.1	10.6	▲2.4	16.9
H 24.02 (n=302)	▲5.3	▲9.7	9.6	▲17.3	▲2.5
H 24.05 (n=442)	▲3.6	1.0	▲14.3	▲7.4	7.5
H 24.08 (n=385)	▲0.5	10.1	▲4.8	▲8.3	4.3
前回調査比	(3.1)	(9.1)	(9.5)	(▲0.9)	(▲3.2)

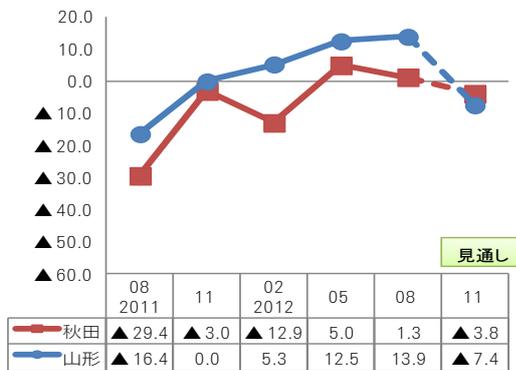
(2)業種別DI値の動向

① 建設業

「自社の業況DI値(前年同期比)」は1.3(前回調査比3.7ポイント下落)と2期連続の「良い」超ながら、小幅な悪化となり、また、山形の13.9(同1.4上昇)に比べると引き続き格差が見られる。また、自社の業況DI値(前期比)」をみると、10.1(同9.1ポイント上昇)とプラス幅が拡大しており、総じてみれば回復感には乏しい状況ながら持ち直しの動きが見られる。なお、足元は被災地へ労働力の流出や公共工事の上向きの動きもあり、「人員人手のDI値(前年同期比)」が16.5(同17.5ポイント上昇)と大幅な「不足」超に転じている。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲3.8(今回調査比5.1下落)と悪化が見込まれており、公共工事の減少や人件費の高騰、原材料価格の高止まりなどへの不安感が窺える。

図表4 建設業「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



図表5 建設業「各種DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

建設業 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			完成 工事高	営業 利益	手持 工事高	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測						
H23.08 (n=068)	▲29.4	-	-	▲30.9	▲36.8	▲28.0	▲13.3	▲3.0
H23.11 (n=066)	▲3.0	26.4	▲39.7	▲10.6	▲18.2	▲10.6	12.1	▲3.0
H24.02 (n=062)	▲12.9	▲9.9	▲36.3	▲17.7	▲11.3	▲20.9	▲6.5	▲4.8
H24.05 (n=102)	5.0	17.9	▲41.9	9.8	11.8	0.0	▲1.0	0.0
H24.08 (n=079)	1.3	(▲3.7)	▲20.6	▲1.3	▲11.4	0.0	16.5	8.9
前回調査比	-	-	-	(▲11.1)	(▲23.2)	(0.0)	(17.5)	(8.9)
先行き見通し	▲3.8	-	-	▲8.8	▲24.0	▲3.8	14.0	▲11.4
今回調査比	(▲5.1)	-	-	(▲7.5)	(▲12.6)	(▲3.8)	(▲2.5)	(▲20.3)

【参考】前期比の自社業況DI値

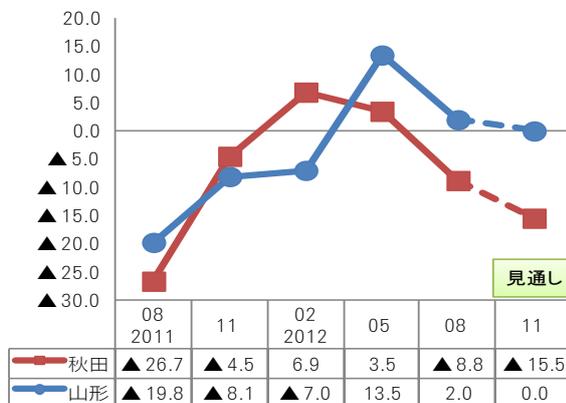
建設業 調査時(サンプル数)	自社業況(前期比)		完成 工事高	営業 利益	手持 工事高	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比						
H23.08 (n=068)	▲18.2	-	▲17.3	▲29.8	▲9.6	1.0	▲27.9
H23.11 (n=066)	6.1	24.3	▲1.5	▲15.2	3.0	12.1	1.5
H24.02 (n=062)	▲9.7	▲15.8	▲6.5	▲6.4	▲27.4	▲8.0	▲4.8
H24.05 (n=102)	1.0	10.7	▲6.9	0.0	▲12.8	▲2.9	▲6.9
H24.08 (n=079)	10.1	(9.1)	8.8	▲6.3	5.1	16.5	11.4
前回調査比	-	-	(15.7)	(▲6.3)	(17.9)	(19.4)	(18.3)

② 製造業

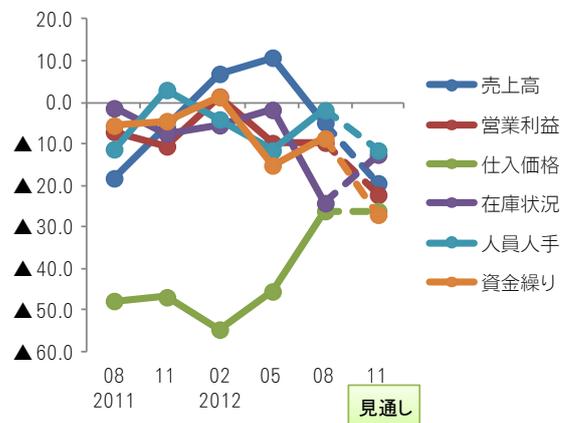
「自社の業況DI値(前年同期比)」は▲8.8(前年同期比 12.3 ポイント下落)と3期ぶりにマイナスとなるなど停滞感が窺えるものの、「自社の業況DI値(前期比)」では▲4.8(同 9.5 ポイント上昇)とマイナス幅が縮小しており、大幅な悪化は回避されている。この要因として「各種DI値(前期比)」でみると、足元は売上高▲0.9(同 12.5 ポイント上昇)がプラス・マイナス零圏内の動きとなり、仕入れ価格▲22.4(同 9.7 ポイント上昇)の上昇にも歯止めがかかりつつあることなどが挙げられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲15.5(今回調査比 6.7 ポイント下落)と悪化が見込まれている。内外経済情勢の先行き不透明な状況が続くなか、売上高の減少や仕入れ価格の高止まりを映じて減益傾向が再び強まる見通しとなっている。

図表 6 製造業「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



図表 7 製造業「各種DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

製造業 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H23.08(n=071)	▲26.7	-	-	▲18.3	▲7.1	▲47.9	▲1.4	▲11.3	▲5.6
H23.11(n=066)	▲4.5	22.2	5.7	▲6.1	▲10.6	▲47.0	▲7.5	3.0	▲4.5
H24.02(n=073)	6.9	11.4	-6.1	6.9	1.4	▲54.8	▲5.5	▲4.1	1.3
H24.05(n=112)	3.5	-3.4	-13.7	10.8	▲9.8	▲45.6	▲1.8	▲11.6	▲15.2
H24.08(n=103)	▲8.8	(▲12.3)	▲6.2	▲4.9	▲9.7	▲26.2	▲24.3	▲1.9	▲8.7
前回調査比	-	-	-	(▲15.7)	(0.1)	(19.4)	(▲22.5)	(9.7)	(6.5)
先行き見通し	▲15.5	-	-	▲19.5	▲22.3	▲26.2	▲12.6	▲11.6	▲27.1
今回調査比	(▲6.7)	-	-	(▲14.6)	(▲12.6)	(0.0)	(11.7)	(▲9.7)	(▲18.4)

【参考】前期比の自社業況DI値

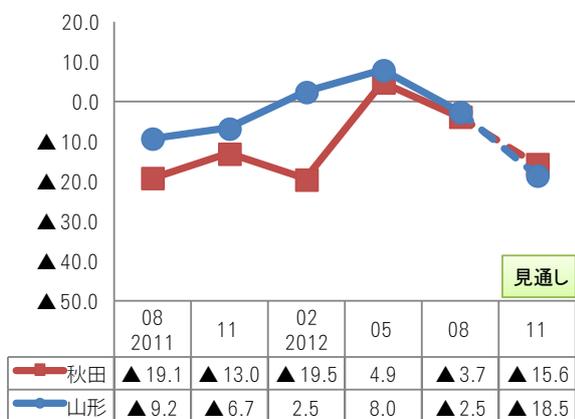
製造業 調査時(サンプル数)	自社業況(前期比)		売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比							
H23.08(n=071)	▲7.6	-	▲5.1	▲17.2	▲42.0	▲3.8	▲12.1	▲21.0
H23.11(n=066)	10.6	18.2	10.6	1.5	▲30.3	▲15.2	▲3.0	▲7.6
H24.02(n=073)	9.6	▲1.0	13.7	▲8.3	▲34.3	▲11.0	0.0	▲5.5
H24.05(n=112)	▲14.3	▲23.9	▲13.4	▲18.8	▲32.1	▲7.1	▲10.7	▲16.0
H24.08(n=103)	▲4.8	(9.5)	▲0.9	▲7.7	▲22.4	▲11.6	▲2.9	▲10.6
前回調査比	-	-	(12.5)	(11.1)	(9.7)	(▲4.5)	(7.8)	(5.4)

③ 卸・小売業

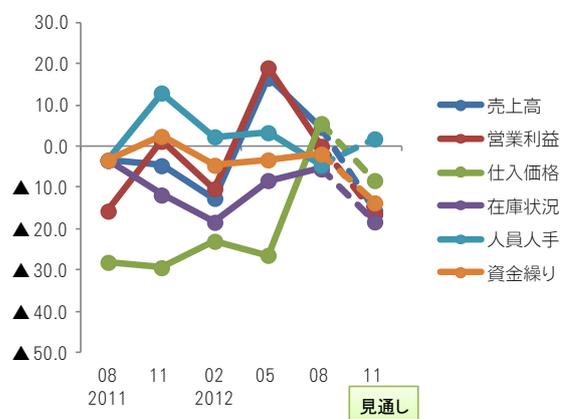
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲3.7(前回調査比8.6ポイント下落)と再び「悪い」超に転じ、また、「自社の業況D I 値(前期比)」でも▲8.3(同0.9ポイント下落)となるなど、総じて悪化となった。「各種D I 値(前年同期比)」をみると、「仕入価格」は5.5(同31.9ポイント上昇)と低下基調に転じたものの、「売上高」が4.6(同11.9ポイント下落)、「営業利益」が0.0(同19.0ポイント下落)とともにプラス幅が縮小するなど、悪化傾向を示している。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲15.6(今回調査比11.9ポイント下落)となり、社会経済情勢の先行き不透明感を映じた消費マインドの悪化に加え、エコカー補助金など政策効果の剥落見込もあり、悪化の見通しとなった。仕入価格が再び上昇傾向に転じ、売上や営業利益が減少の見込みとなっている。

図表 8 卸・小売業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 9 卸・小売業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

卸・小売業 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H23.08 (n=089)	▲19.1	-	-	▲3.4	▲15.7	▲28.1	▲3.4	▲3.4	▲3.4
H23.11(n=085)	▲13.0	6.1	▲4.5	▲4.7	1.2	▲29.4	▲11.8	12.9	2.4
H24.02 (n=087)	▲19.5	▲6.5	▲25.8	▲12.6	▲10.3	▲23.0	▲18.4	2.3	▲4.6
H24.05 (n=121)	4.9	24.4	▲33.4	16.5	19.0	▲26.4	▲8.3	3.3	▲3.3
H24.08 (n=109)	▲3.7	(▲8.6)	▲5.8	4.6	0.0	5.5	▲5.5	▲4.6	▲1.9
前回調査比	-	-	-	(▲11.9)	(▲19.0)	(31.9)	(2.8)	(▲7.9)	(1.4)
先行き見通し	▲15.6	-	-	▲15.6	▲16.5	▲8.3	▲18.3	1.8	▲13.7
今回調査比	(▲11.9)	-	-	(▲20.2)	(▲16.5)	(▲13.8)	(▲12.8)	(6.4)	(▲11.8)

【参考】前期比の自社業況D I 値

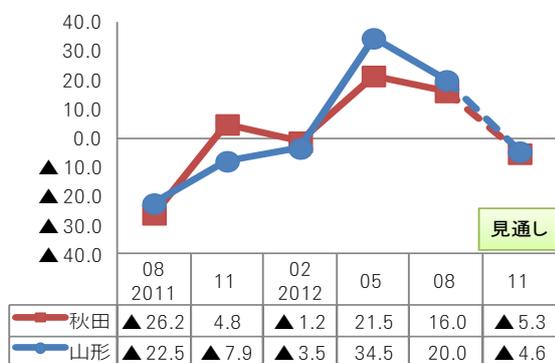
卸・小売業 調査時(サンプル数)	自社業況(前期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比								
H23.08 (n=089)	▲5.9	-	▲10.1	▲7.5	▲30.3	▲2.5	▲2.5	▲12.6	
H23.11(n=085)	▲2.4	3.5	4.7	1.1	▲15.3	▲10.6	11.8	3.5	
H24.02 (n=087)	▲17.3	▲14.9	▲6.9	▲11.5	▲27.6	▲16.1	1.2	▲3.5	
H24.05 (n=121)	▲7.4	9.9	▲4.1	▲2.5	▲22.3	▲14.1	1.7	▲9.9	
H24.08 (n=109)	▲8.3	(▲0.9)	▲7.3	▲1.8	5.5	2.7	▲1.8	▲3.6	
前回調査比	-	-	(▲3.2)	(0.7)	(27.8)	(16.8)	(▲3.5)	(6.3)	

④ サービス業

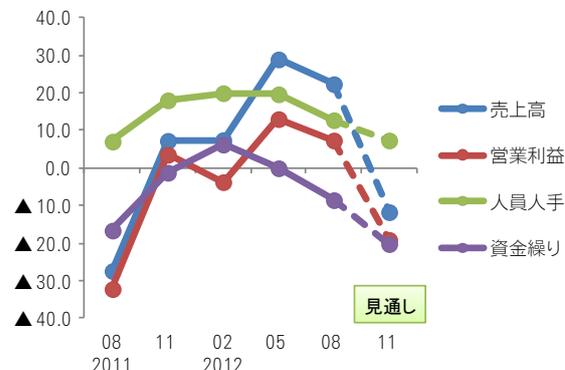
「自社の業況DI値(前年同期比)」は16.0(前回調査比5.5ポイント下落)と依然「良い」超ながら、プラス幅が縮小し悪化の動きが見られた。また、「自社の業況DI値(前期比)」でも4.3(同3.2ポイント下落)とプラス幅が縮小するなど、小幅ながら悪化となった。「各種DI値(前年同期比)」をみると、「売上高」が22.4(同6.6ポイント下落)、「営業利益」が7.4(同5.7ポイント下落)と増加傾向が一服し、「人員人手」は12.8(同6.9ポイント下落)と不足感が幾分緩和している。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲5.3(今回調査比21.3ポイント下落)と大幅悪化で、マイナスに転じる見込みとなり、燃料費の高止まりや高速無料化廃止の影響が続く運輸業のほか、依然震災前の水準を下回る観光関連などに先行き不透明感が色濃く見られる。

図表 10 サービス業「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



図表 11 サービス業「各種DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

サービス業 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測					
H23.08 (n=084)	▲26.2	-	-	▲27.4	▲32.2	7.1	▲16.6
H23.11 (n=083)	4.8	31.0	▲19.0	7.3	3.6	18.1	▲1.2
H24.02 (n=080)	▲1.2	▲6.0	▲22.9	7.5	▲3.7	20.0	6.3
H24.05 (n=107)	21.5	22.7	▲15.0	29.0	13.1	19.7	0.0
H24.08 (n=094)	16.0	(▲5.5)	▲9.3	22.4	7.4	12.8	▲8.5
前回調査比	-	-	-	(▲6.6)	(▲5.7)	(▲6.9)	(▲8.5)
先行き見通し	▲5.3	-	-	▲11.7	▲19.1	7.4	▲20.2
今回調査比	(▲21.3)	-	-	(▲34.1)	(▲26.5)	(▲5.4)	(▲11.7)

【参考】前期比の自社業況DI値

サービス業 調査時(サンプル数)	自社業況(前期比)		売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
	前回調査比					
H23.08 (n=084)	▲13.3	-	▲4.2	▲3.4	11.6	▲9.2
H23.11 (n=083)	16.9	30.2	16.9	4.8	14.5	0.0
H24.02 (n=080)	▲2.5	▲19.4	5.0	1.3	16.3	6.3
H24.05 (n=107)	7.5	10.0	0.0	1.8	16.9	▲7.5
H24.08 (n=094)	4.3	(▲3.2)	8.5	▲4.3	11.7	▲8.6
前回調査比	-	-	(8.5)	(▲6.1)	(▲5.2)	(▲1.1)

3. 地域別の動向

(1) 地域別の概況

地域別に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、県北で6.3(前回調査比1.0ポイント上昇)と引き続き「良い」超で、前回調査に比べて小幅な改善となったものの、中央では3.3(同12.3ポイント下落)と依然「良い」超ながら悪化となり、県南では▲7.5(同4.2ポイント下落)と引き続き「悪い」超でマイナス幅が再び拡大するなど、総じてみれば各地域とも持ち直しの動きに足踏み感が見られる。また、「自社の業況DI値(前期比)」でみると、県北で3.2(同4.5ポイント上昇)、県南で▲2.8(同11.1ポイント上昇)と前回調査に比べて改善となったものの、中央では▲0.4(同1.2ポイント下落)と小幅な悪化となった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が県北で▲11.1(今回調査比17.1ポイント下落)、中央で▲9.3(同12.6ポイント下落)、県南で▲13.1(同5.6ポイント下落)といずれも「悪い」超となり、3地域とも悪化の見込みとなっている。

図表 12 地域別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

地域別 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			
	全地域	県北	中央	県南
H 23.08 (n=312)	▲25.0	▲41.3	▲24.0	▲18.4
H 23.11 (n=300)	▲4.0	6.7	▲3.4	▲11.3
H 24.02 (n=302)	▲7.0	▲18.4	▲1.1	▲13.0
H 24.05 (n=442)	8.6	5.3	15.6	▲3.3
H 24.08 (n=385)	0.8	6.3	3.3	▲7.5
前回調査比	(▲7.8)	(1.0)	(▲12.3)	(▲4.2)
先行き見通し	▲10.7	▲11.1	▲9.3	▲13.1
今回調査比	(▲11.5)	(▲17.4)	(▲12.6)	(▲5.6)

地域別 調査時(サンプル数)	自社業況(前期比)			
	全地域	県北	中央	県南
H 23.08 (n=312)	▲10.8	▲3.8	▲22.4	▲2.2
H 23.11 (n=300)	7.7	13.4	6.9	6.3
H 24.02 (n=302)	▲5.3	▲14.3	▲1.1	▲9.1
H 24.05 (n=442)	▲3.6	▲1.3	0.8	▲13.9
H 24.08 (n=385)	▲0.5	3.2	▲0.4	▲2.8
前回調査比	(3.1)	(4.5)	(▲1.2)	(11.1)

(2)地域別DI値の動向

① 県北

「自社の業況DI値(前年同期比)」は6.3(前回調査比 1.0 ポイント上昇)と引き続きプラスで、「自社の業況DI値(前期比)」でも3.2(同 4.5 ポイント上昇)とプラスに転じるなど、回復に向けた動きが見られた。業種別にみると、総じてDI値がプラスとなったものの、卸・小売業は「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲30.0(同 20.9 ポイント下落)、「自社の業況DI値(前期比)」でも▲50.0(同 50.0 ポイント下落)となり、価格競争や販売の伸び悩みで苦戦の続くガソリンスタンドなどの業況の厳しさが色濃く窺える。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲11.1(前回調査比 17.4 ポイント下落)と悪化が見込まれており、建設業が今回調査に比べて回復を見込む一方、製造業やサービス業では悪化の見通しとなっている。

図表 13 県北業種別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

県北 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 23.08 (n=46)	▲41.3	▲30.0	▲55.6	▲46.6	▲33.3
H 23.11 (n=45)	6.7	20.0	▲14.3	0.0	16.7
H 24.02 (n=049)	▲18.4	▲38.4	0.0	▲38.9	8.3
H 24.05 (n=075)	5.3	22.2	5.9	▲9.1	5.6
H 24.08 (n=63)	6.3	8.4	13.4	▲30.0	43.7
前回調査比	(1.0)	(▲13.8)	(7.5)	(▲20.9)	(38.1)
先行き見通し	▲11.1	16.7	▲13.3	▲30.0	▲6.3
今回調査比	(▲17.4)	(8.3)	(▲26.7)	(0.0)	(▲50.0)

【参考】前期比の自社業況DI値

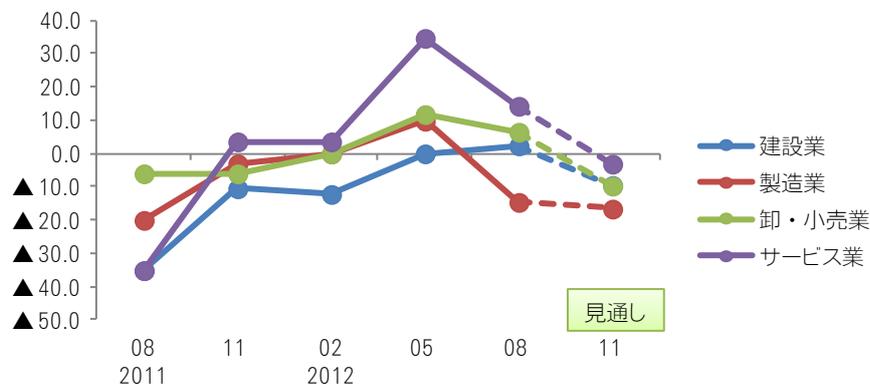
県北 調査時(サンプル数)	自社業況(前期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 23.08 (n=46)	▲3.8	▲22.2	3.1	5.4	▲9.5
H 23.11 (n=45)	13.4	20.0	0.0	12.5	16.7
H 24.02 (n=049)	▲14.3	▲30.8	11.1	▲38.9	8.3
H 24.05 (n=075)	▲1.3	5.5	▲17.7	0.0	5.5
H 24.08 (n=063)	3.2	25.0	20.0	▲50.0	37.5
前回調査比	(4.5)	(19.5)	(37.7)	(▲50.0)	(32.0)

② 中央

「自社の業況DI値(前年同期比)」は3.3(前回調査比12.3ポイント下落)とプラスを維持しているものの、前回調査に比べて悪化となり、「自社の業況DI値(前期比)」でも▲0.4(同1.2ポイント下落)と小幅ながらマイナスに転じるなど、回復の動きが足踏みしている。業種別にみると、総じてDI値がプラスを維持したものの、製造業では「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲14.6(同24.4ポイント下落)、「自社の業況DI値(前期比)」でも▲14.6(同2.8ポイント下落)と引き続きマイナスとなり、円高や原材料高などの影響もあって業況の悪化が見られる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲9.3(今回調査比12.6ポイント下落)と悪化の見込みとなっている。業種別では、製造業のDI値がマイナス幅を拡大し、他の業種もマイナスに転じるなど、いずれの業種でも今回調査に比べて悪化の見通しとなっている。

図表 14 中央業種別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

中央 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 23.08 (n=179)	▲24.0	▲35.1	▲20.0	▲6.0	▲35.1
H 23.11 (n=176)	▲3.4	▲10.5	▲3.0	▲6.0	3.6
H 24.02 (n=176)	▲1.1	▲12.2	0.0	0.0	3.6
H 24.05 (n=245)	15.6	0.0	9.8	11.8	34.7
H 24.08 (n=215)	3.3	2.4	▲14.6	6.5	14.3
前回調査比	(▲12.3)	(2.4)	(▲24.4)	(▲5.3)	(▲20.4)
先行き見通し	▲9.3	▲9.5	▲16.6	▲9.7	▲3.1
今回調査比	(▲12.6)	(▲11.9)	(▲2.0)	(▲16.2)	(▲17.4)

【参考】前期比の自社業況DI値

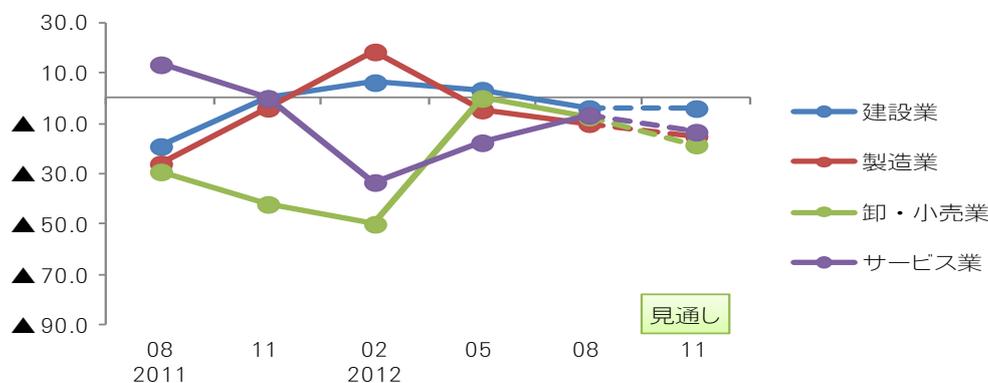
中央 調査時(サンプル数)	自社業況(前期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 23.08 (n=179)	▲22.4	▲25.0	▲27.6	▲7.2	▲25.0
H 23.11 (n=176)	6.9	0.0	3.1	0.0	20.0
H 24.02 (n=176)	▲1.1	▲9.1	2.7	▲2.1	1.8
H 24.05 (n=245)	0.8	7.4	▲11.8	▲5.9	11.2
H 24.08 (n=215)	▲0.4	4.8	▲14.6	0.0	6.3
前回調査比	(▲1.2)	(▲2.6)	(▲2.8)	(5.9)	(▲4.9)

③ 県南

「自社の業況DI値(前年同期比)」は▲7.5(前回調査比 4.2 ポイント下落)と引き続き「悪い」超で、前回調査に比べてマイナス幅が拡大しており、再び悪化した。反面、「自社の業況DI値(前期比)」では▲2.8(同 11.1 ポイント上昇)と依然「悪い」超ながら、マイナス幅が縮小し改善の動きが見られた。業種別に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、いずれの業種でも「悪い」超となり、サービス業の▲6.7(同 10.9 ポイント上昇)を除く各業種では前回調査に比べて悪化となっている。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲13.1(今回調査比 5.6 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。業種別ではいずれの業種もDI値がマイナスで、建設業の横ばいを除く他の各業種では悪化が見込まれている。

図表 15 県南業種別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

県南 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 23.08 (n=87)	▲18.4	▲19.1	▲26.0	▲29.2	13.4
H 23.11 (n=79)	▲11.3	0.0	▲3.9	▲42.1	0.0
H 24.02 (n=77)	▲13.0	6.3	18.5	▲50.0	▲33.4
H 24.05 (n=122)	▲3.3	3.3	▲4.6	0.0	▲17.6
H 24.08 (n=107)	▲7.5	▲4.0	▲10.0	▲7.4	▲6.7
前回調査比	(▲4.2)	(▲7.3)	(▲5.4)	(▲7.4)	(10.9)
先行き見通し	▲13.1	▲4.0	▲15.0	▲18.5	▲13.4
今回調査比	(▲5.6)	(0.0)	(▲5.0)	(▲11.1)	(▲6.7)

【参考】前期比の自社業況DI値

県南 調査時(サンプル数)	自社業況(前期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 23.08 (n=87)	▲2.2	▲37.5	18.7	0.0	25.0
H 23.11 (n=79)	6.3	11.1	23.1	▲21.0	6.3
H 24.02 (n=77)	▲9.1	6.3	18.5	▲35.0	▲33.4
H 24.05 (n=122)	▲13.9	▲13.3	▲15.9	▲16.1	▲5.9
H 24.08 (n=107)	▲2.8	12.0	▲2.5	3.7	▲40.0
前回調査比	(11.1)	(25.3)	(13.4)	(19.8)	(▲34.1)

II. 景気の天気予報図

【天気図の凡例】

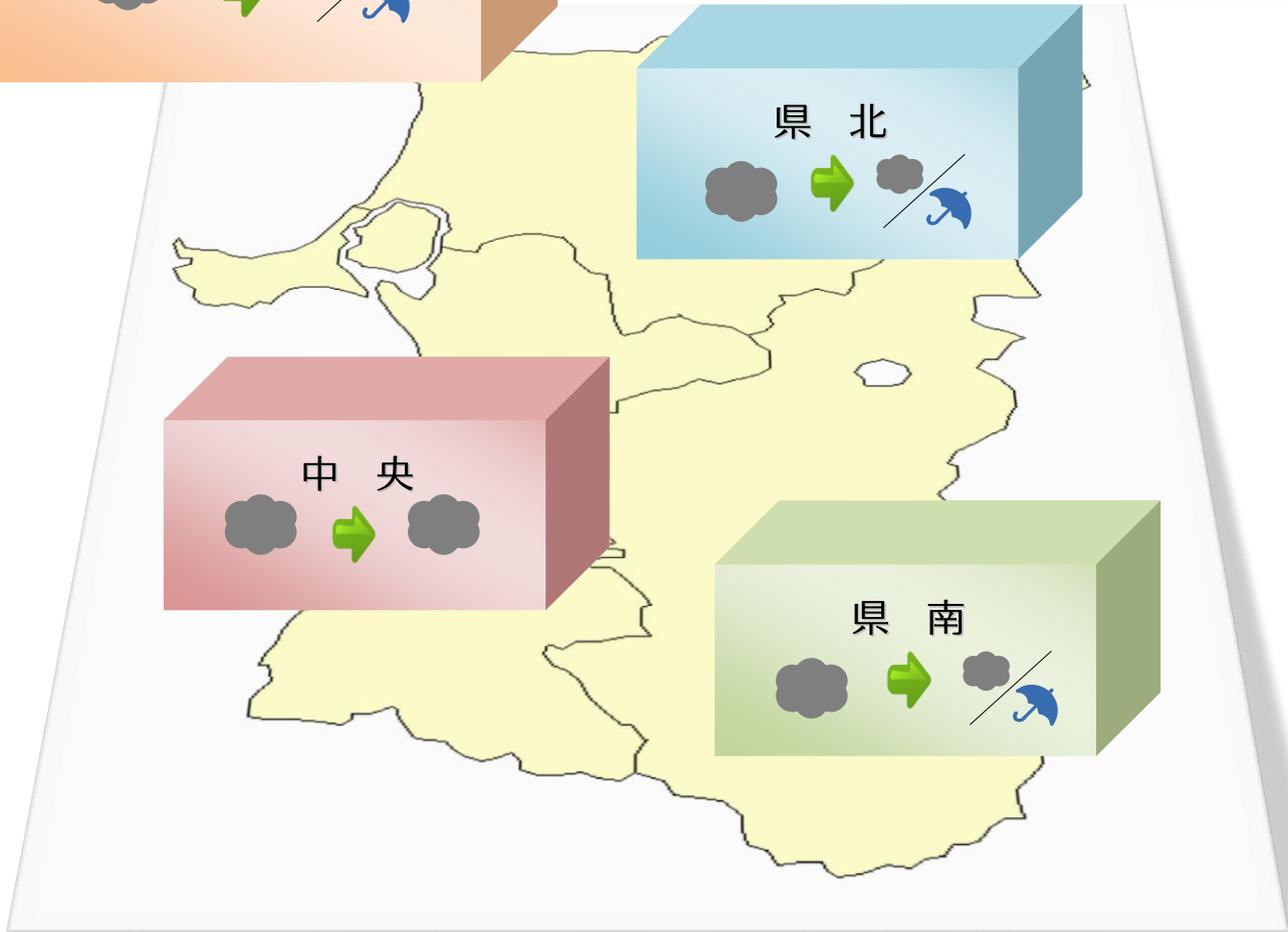
特に好調	好調	まあまあ	不振	きわめて不振
$D \geq 30$	$30 > D \geq 10$	$10 > D \geq \blacktriangle 10$	$\blacktriangle 10 > D \geq \blacktriangle 30$	$\blacktriangle 30 > D$

秋 田 県

県 北

中 央

県 南



今期の概況

来期の見通し

	秋田県	県北	中央	県南
全業種				
建設				
製造				
卸・小売				
サービス				



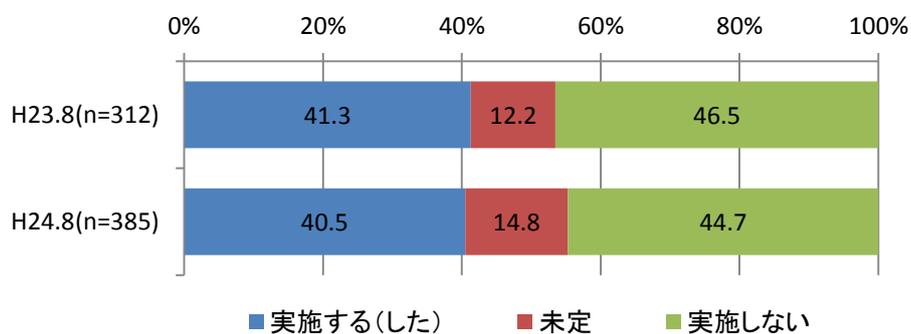
	秋田県	県北	中央	県南
全業種				
建設				
製造				
卸・小売				
サービス				

III. 特別調査

1. 設備投資動向

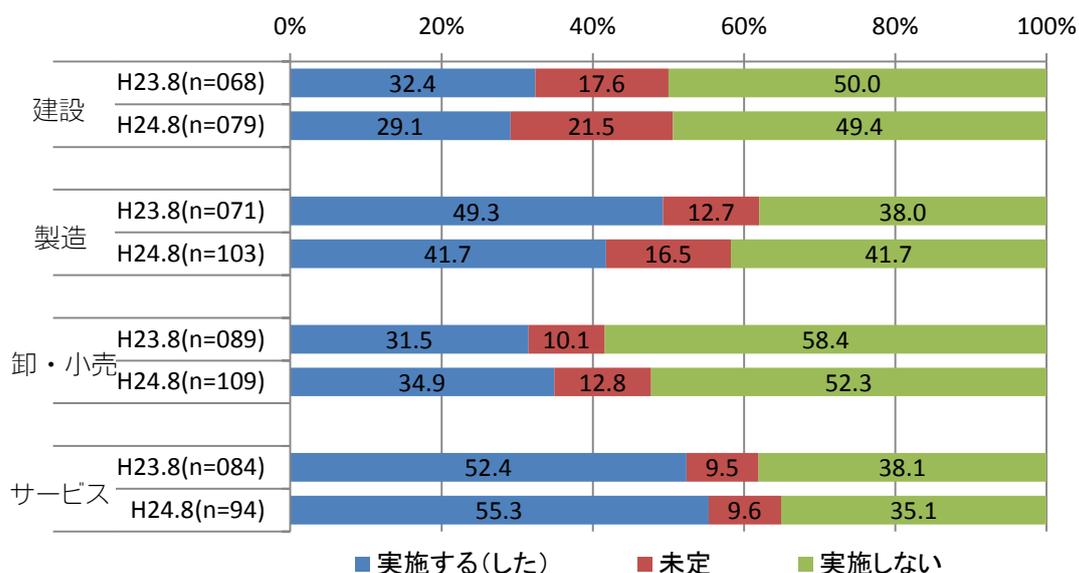
24年度中に設備投資を「実施した」または「実施する」と回答した企業の割合は40.5%であり、前年度同時期の調査(41.3%)に比べて0.8ポイントの減少となった。この要因としては、国内景気は緩やかな持ち直し基調にあるものの、依然として海外経済の減速に対する警戒感が色濃く見られ、国内経済も円高の進行や政策効果剥落の影響等に伴う後退懸念が残るなど、総じて業況が先行き不透明な状況にあることが考えられる。

図表16 「設備投資動向」の推移



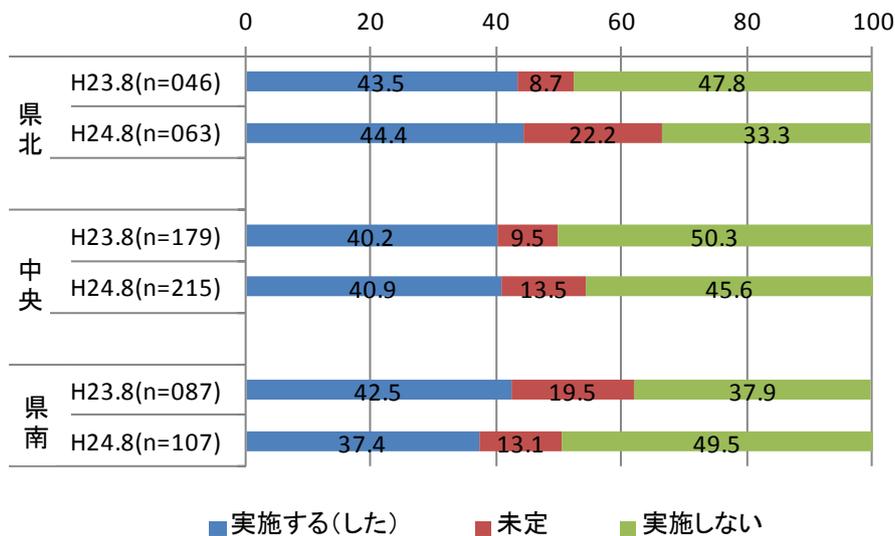
業種別に「実施した」または「実施する」と回答した企業の割合をみると、卸・小売業が34.9%(前年度調査比3.4ポイント増加)、サービス業が55.3%(同2.9ポイント増加)と動意が窺えるものの、製造業の41.7%(同7.6ポイント減少)を始め、建設業が29.1%(同3.3ポイント減少)と両業種では抑制傾向を示している。

図表17 業種別「設備投資動向」の推移



地域別に「実施した」または「実施する」と回答した企業の割合をみると、県北で 44.4 % (前年度調査比 0.9 ポイント増加)、中央で 40.9% (同 0.7 ポイント増加) と微増となったものの、県南では 37.4% (同 5.1 ポイント減少) と減少しており、慎重な投資姿勢が他地域より色濃く窺える。

図表 18 地域別「設備投資動向」の推移(%)



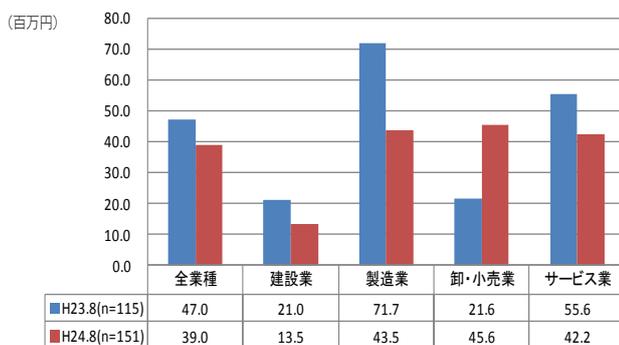
2. 設備投資金額

24 年度中に設備投資を「実施した」または「実施する」と回答した企業に投資額を尋ねたところ、1 社あたり平均投資(予定)額は 3,900 万円で、前年度調査(4,700 万円)よりも 800 万円減少している。

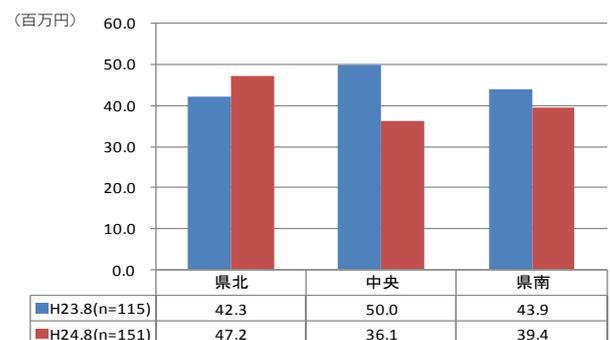
業種別にみると、卸・小売業で 4,560 万円(前年度調査比 2,400 万円増加)と増加となったものの、建設業は 1,350 万円(同 750 万円減少)、製造業は 4,350 万円(同 2,820 万円減少)、サービス業は 4,220 万円(同 1,340 万円減少)といずれも減少している。

地域別にみると、県北は 4,720 万円(同 490 万円増加)と増加となったものの、中央は 3,610 万円(同 1,390 万円減少)、県南は 3,940 万円(同 450 万円減少)とともに減少となっている。

図表 19 業種別「設備投資金額」の推移



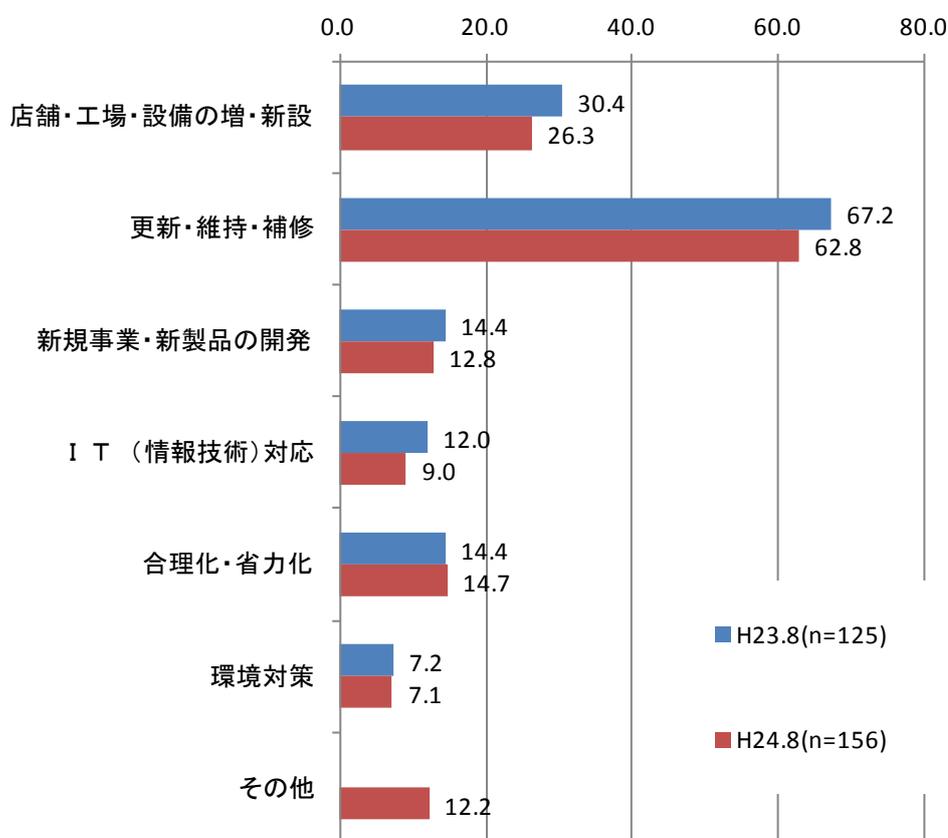
図表 20 地域別「設備投資金額」の推移



3. 設備投資目的

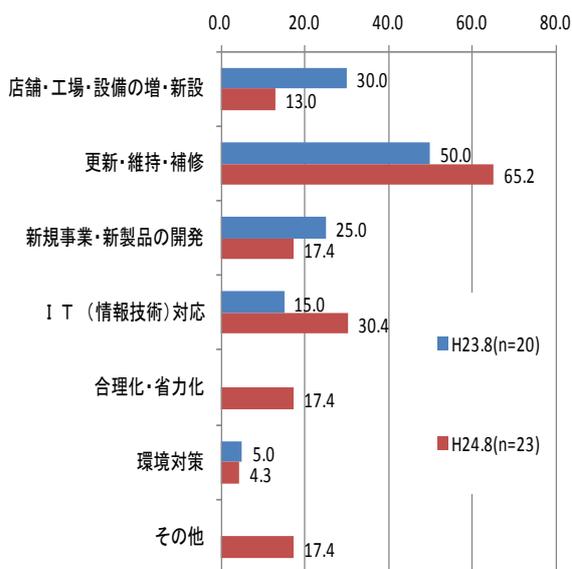
設備投資の主な目的について尋ねたところ(複数回答)、「更新・維持・補修」と回答した企業が62.8%と特に高い割合となったものの、この割合は前年同時期の調査(67.2%)に比べて4.4ポイント低下している。次いで「店舗・工場・設備の増・新設」(26.3%)が続き、以下は「合理化・省力化」(14.7%)、「新規事業・新製品の開発」(12.8%)、「IT(情報技術)対応」(9.0%)が続くなど前年度とほぼ同様の順となり、総じて前年度より割合が減少した項目が多い。

図表 21 「設備投資の目的」の推移(複数回答%)

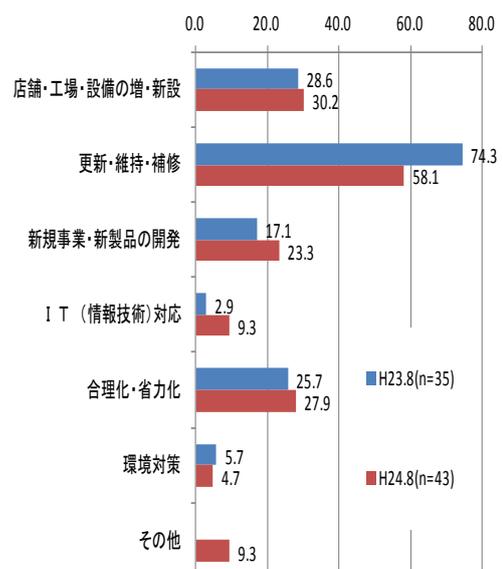


業種別に投資目的をみると、サービス業(69.2%)の7割近くを始めとして、前年度調査と同様に「更新・維持・補修」が各業種で最も高い割合を占め、この割合は建設業と卸・小売業で前年度調査より増加した一方、製造業とサービス業では減少している。以下の項目についてみると、「店舗・工場・設備の増・新設」は卸・小売業と製造業で3割台、「合理化・省力化」と「新規事業・新製品の開発」は製造業で2割台、「IT(情報技術)対応」は建設業で3割台と、それぞれ他の業種より高めの割合となっている。

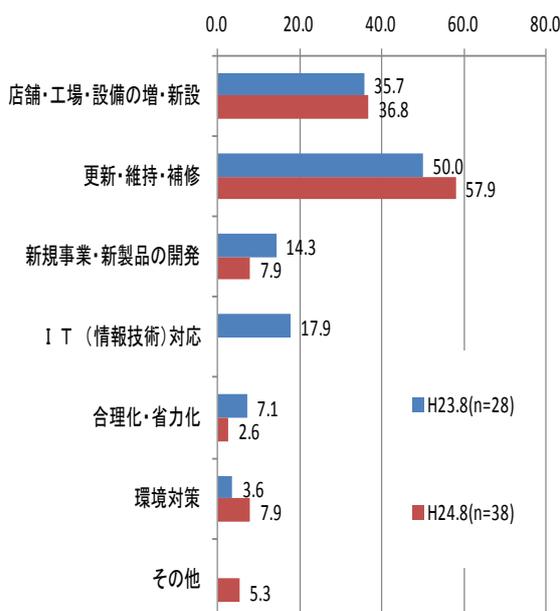
図表 22 建設業「設備投資目的」(複数回答%)



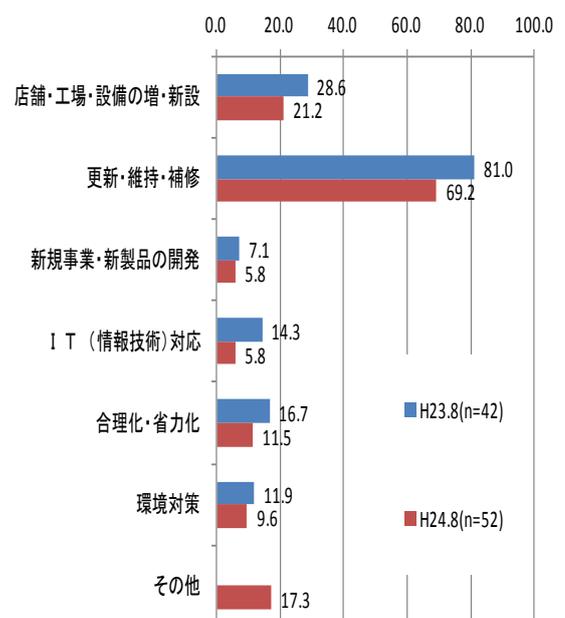
図表 23 製造業「設備投資目的」(複数回答%)



図表 24 卸・小売業「設備投資目的」(複数回答%)

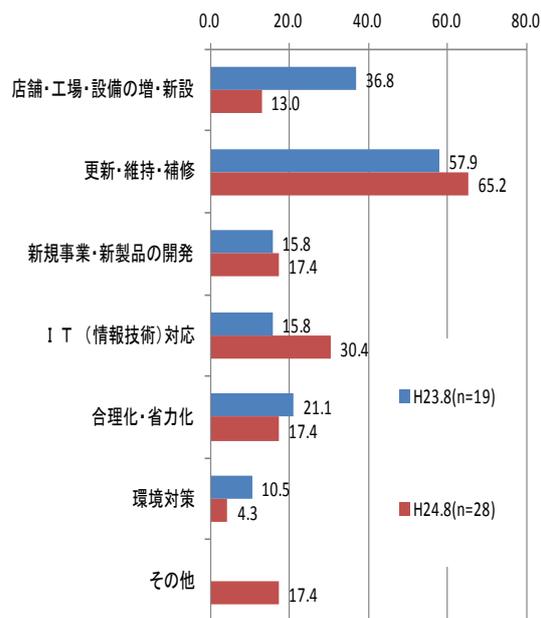


図表 25 サービス業「設備投資目的」(複数回答%)

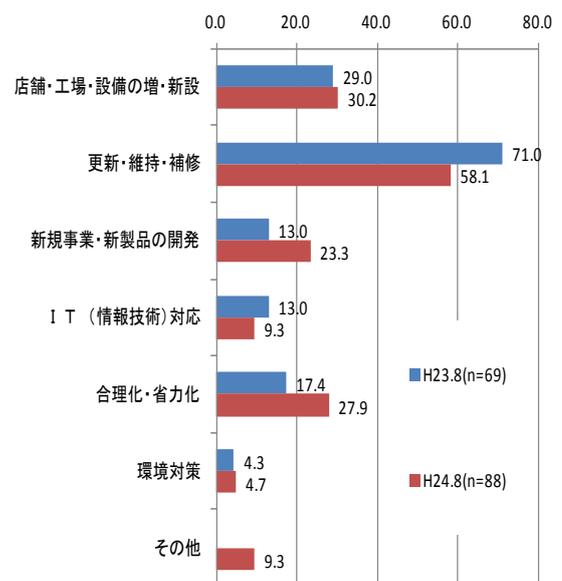


地域別に投資目的をみると、「更新・維持・補修」と回答した企業は県北で 65.2%、中央で 58.1%、県南で 57.9% と特に高い割合を占め、この割合は中央と県南で前年度調査より低下したものの、各地域において引き続き主な投資目的となっている。次いで中央と県南では「店舗・工場・設備の増・新設」、県北では「I T (情報技術) 対応」がそれぞれ 3 割台と比較的高い割合で続いている。また、「合理化・省力化」と「新規事業・新製品の開発」は中央で 2 割台と他の地域より高めめの割合を示している。

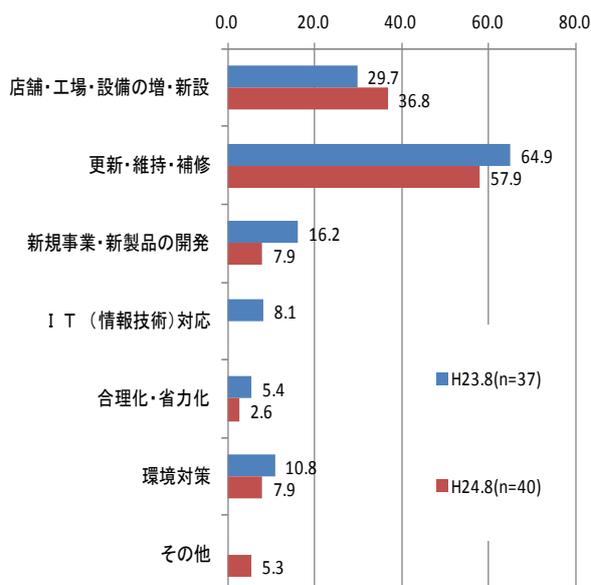
図表 26 県北「設備投資目的」(複数回答%)



図表 27 中央「設備投資目的」(複数回答%)



図表 28 県南「設備投資目的」(複数回答%)



<参考資料Ⅰ：業種別・地域別回答率>

(サンプル数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	25	22	27	22	96
中央	73	66	93	86	318
県南	39	57	44	30	170
合計	137	145	164	138	584

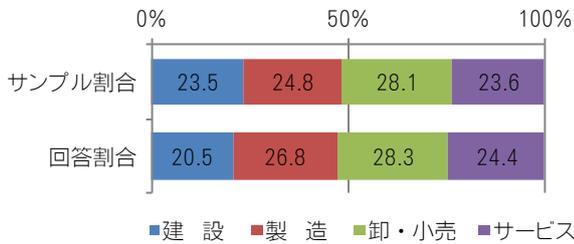
(回答数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	12	15	20	16	63
中央	42	48	62	63	215
県南	25	40	27	15	107
合計	79	103	109	94	385

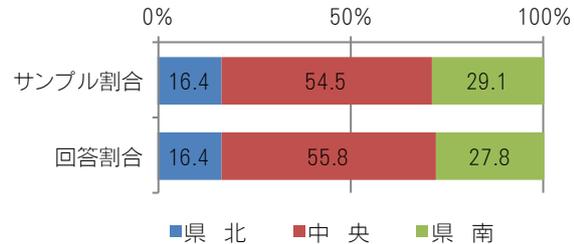
(回答率：%)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	48.0	68.2	74.1	72.7	65.6
中央	57.5	72.7	66.7	73.3	67.6
県南	64.1	70.2	61.4	50.0	62.9
合計	57.7	71.0	66.5	68.1	65.9

(業種別：%)



(地域別：%)



<参考資料Ⅱ：調査の概要>

● 調査の目的

県内に本社を置いて企業活動を営む法人企業を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、県内の景気動向について把握するために実施した。

● 調査の方法

インターネットを利用したアンケート調査(一部FAXを利用)。

● 調査期間

平成24年8月1日(水)～17日(金)

● 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

● 調査の内容

アンケート調査は、各企業の業況判断について3肢択一方式を採用している。毎回必ず調査する「定例調査」と、調査時期にふさわしい経済トピックス等について調査する「特別調査」とを設けている。

項 目	選択肢 (択一方式)		
自社の業況 (共通項目)	1. 良い	2. さほど変わらない	3. 悪い
業界の業況 (共通項目)	1. 良い	2. さほど変わらない	3. 悪い
売上高 (建設業を除く)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
完成工事高 (建設業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
営業利益 (共通項目)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
人員や人手 (共通項目)	1. 足りない	2. ちょうどよい	3. 余っている
資金繰り (共通項目)	1. 楽になった	2. さほど変わらない	3. 厳しい
原材料等の仕入価格 (製造業のみ)	1. 下がった	2. さほど変わらない	3. 上がった
製 (商) 品の仕入価 (卸・小売業のみ)	1. 下がった	2. さほど変わらない	3. 上がった
在庫状況 (製造業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
手持工事高 (建設業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った

(注)各項目とも「前年同期比」、「前期比」、「来期の見通し」について、それぞれ3肢択一方式を採用している。

● 集計方法

各項目とも、現状判断、先行き見通しについてそれぞれD I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

例)自社の業況D I 値

$$= (\text{「1. 良い」と回答した企業の割合}) - (\text{「3. 悪い」と回答した企業の割合})$$

たとえば「自社の業況D I 値」がプラスであれば、相対的に自社の業況が良いと判断した企業が多いことになる。また、業況の変化の方向(良くなっているか、悪くなっているか)についても分かる。

ちなみに、他のD I 値についても同様に、選択肢「1. 」(表 4「選択肢」欄をご参照のこと)を選んだ企業の割合から選択肢「3. 」を選んだ企業の割合を差し引いて算出する。

<お知らせ>

F S N会員専用ホームページ(<http://www.bb-town.jp/cgi-bin/fsn.cgi>)にアクセスすると、統計データの最新版をダウンロードすることができます。こちらも是非ご利用ください。なお、過去の調査レポートや統計データは当社ホームページ(<http://www.f-ric.co.jp/>)「調査レポート」コーナーからダウンロードすることができます。

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所 研究開発グループ／後藤正彦(秋田本部)／高橋^{とみい}富偉(山形本社)

・山形本社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F
TEL : 023-626-9017 Fax : 023-626-9038 E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp
URL : <http://www.f-ric.co.jp>

・秋田本部

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 8F
TEL : 018-837-1727 Fax : 023-834-5508